

(別紙) 第1回地球温暖化対策プラン検討会議／開催結果報告

- 1 日時 : 平成22年7月13日(火) 午後3時~5時
- 2 場所 : 京都府公館 第5会議室
- 3 出席者 : (別添の検討メンバー)
石野環境政策監
地球温暖化対策課: 森田課長、松田副課長、杉原副課長、山本主査
- 4 内容 : 平成21年度地球温暖化対策プラン重点施策の検討方向について 等

(主な委員発言)

<削減目標>

- ・2050年の削減目標を数値の設定はしないのか。2020年25%で2050年80%にするのなら、2030年40%では不十分、47%くらいではないか。あえて40%を設定する必要はあるのか。
- ・高い目標をきちっと立て、それに向かって全力を挙げてとりくむことが産業の育成にもなる。

<京都版CO2排出量取引制度の構築>

- ・是非、国の制度との整合を図っていただきたい。
- ・クレジットのダブルカウントの問題がでないよう考慮してほしい。

<適応策について>

- ・京都という土地にこういった被害が生じていて、こういった対策の必要性があって、それに対して計画を立てていく必要がある。

<環境マネジメントシステムの導入促進>

- ・ISO14001認証は維持の負担が大きく、見なし制度できちんと実施している企業も多いので配慮していただきたい。
- KESなど広く考えていきたい。パフォーマンス評価が出来る制度を検討していきたい。

<総合評価制度、追加削減対策>

- ・低評価となった場合、どこまで求められるのかについては企業にとって気になるところだろう。外部要因で低い評価となった場合はどうなるのか配慮していただきたい。
- 助言、公表を検討している。特定の企業にのみ影響があるような外部要因は今のところ想定していない。
- ・低評価とならないよう、計画段階で最初の目標を甘くしてしまうおそれはないか。不十分なものは受け付けない、ガイドラインの設定など検討すべき。
- 計画の段階と報告の2段階で評価出来ないか検討している。
- ・専門家、委員会など第三者的な機関が評価するのであれば計画そのものから可能ではないか。
 - ・アドバイザーはどういう方を想定しているのか。
- シニアベンチャークラブは、企業の退職者など企業の実態を熟知した方として評判が良く、このような方を活用したアドバイザー制度と、パフォーマンス評価制度へシフトさせたマネジメントシステムを両輪として支援していくことを検討
- ・社員の家庭での削減の取組が企業の環境対策の評価に加えられるような制度ができれば全

体での取組が進むのではないか。

→エコ通勤の制度を検討しているが、それを削減量と同じように評価可能かどうかは難しい。

<建築物の温暖化対策>

- ・建築物の断熱性能を高める対策があまりない。熱利用に比べても削減につながる。
- 家庭部門では、一番大きいのは、住宅の断熱水準の改善であり、条例事項ではないが、プランの中で検討していく必要があると考えている。
- ・特定建築物だけが義務化の対象とすることで、削減目標は達成は相当困難。対象を広くする必要があるのでないか。ドイツでは、新築住宅の熱利用義務化を法制化しているが、国との関わりもあるが制度設計が必要ではないか。

<府内産木材の利用促進>

- ・義務化よりインセンティブの方がよいのではないかと考える。
- 供給体制など難しいところではあるが、総面積の75%を占める森林の対策を意欲的にすすめるため制度設計を詰めていきたい。

<再生可能エネルギー>

- ・発電、熱利用、バイオといった3つの分野に分けて目標を設定する必要があるのではないか。
- ・もっと本格的にバイオエネルギーを利用する必要があり、例えば休耕田でのエネルギー作物の栽培など積極的な取組が必要。
- ・風力、小水力を民間がやる場合どうバックアップするのが重要。
- ・住宅用太陽光発電については、例えば高齢者世帯向けには貸出制度を整えるなど、自治体としては導入環境をどう整えられるかというレベルでの具体的な取組が必要。
- ・住宅用太陽光発電導入に対する支援としては、設置費用が保障されるような価格での買取制度であれば補助金と並立するのは無理。

<家庭での取組>

- ・家庭での取組遅れているがなぜかと考えたとき、エコポイントはインセンティブとしては良かったが、本来の意味が忘れられていないか。個人が問題意識を持ってもらうようにすべきであり、目標に対して今どの辺りたりにいるのかをわかりやすく伝える仕組みが必要ではないか。
- 家庭での排出の割合は全国に比べて高いが、大部分を占める電気の使用量を減らす、電気の質を上げるために、何をやらしてもらわないといけないのか明確に示し、それをどうすれば普及できるか、やりやすいような施策を考え打ち出していく必要があると考えている。
- ・地域で共同の取組（共同で太陽光発電の設置）が個人の意識を変え地域の活性化をもたらす、といった施策の視点も必要。

<その他>

- ・長期にわたる推進計画と毎年策定するアクションプランの関係をどのように考えればよいのか。
- 11月中旬には、25%削減に向けて10年間でどのような施策が必要か、ある程度示せるものと考えているところであり、同時並行で、来年度重点的に実施すべき施策をプランにおいては詰めていただきたい。